

2008年漁業センサス

海 面 漁 業 調 査 結 果 速 報

(漁業経営体調査 香川県分)

平成21年8月

香川県政策部統計調査課

## 目 次

1	調査の目的	1
2	調査の沿革	1
3	調査の概要	1
4	調査結果の概要（要約）	1
5	用語の説明	2
6	利用上の注意	2

### 調査結果の概要

I	漁業経営について	3
1	漁業経営体数	3
2	経営組織別漁業経営体数	4
3	経営体階層別漁業経営体数	5
4	漁業種類別経営体数	7
(1)	漁業種類別経営体数	7
(2)	海面養殖経営体	7
(3)	地方選定漁業種類別経営体数	9
5	漁獲販売金額別経営体数	10
II	漁船について	11
1	種類規模別漁船隻数	11
2	漁業種類別動力漁船隻数	12
III	個人漁業経営体について	12
1	自営漁業の専兼業別個人漁業経営体数	12
2	個人漁業経営体の後継者	13
IV	漁業就業者について	14
1	漁業就業者数	14
2	自営・雇われ別漁業就業者数	14
3	男女別・年齢階層別漁業就業者数	15

## 1 調査の目的

漁業センサスは、漁業の生産構造、就業構造及び漁村、水産物流通・加工業等の漁業を取りまく実態を明らかにするとともに、水産行政の推進に必要な基礎資料を整備することを目的とする。

## 2 調査の沿革

漁業センサスは、1949年に第1回調査を、1954年に第2回調査を実施した。その後、3回目を1963年に実施してからは5年ごとに実施しており、2008年漁業センサスは、平成20年11月1日を基準日として全国一斉に実施された。

## 3 調査の概要

### (1) 調査の名称

「海面漁業調査」に係る「漁業経営体調査」

### (2) 調査の系統

農林水産省一都道府県一市区町村一統計調査員

### (3) 調査の期日

平成20年11月1日

### (4) 香川県が実施した調査の範囲

海面に沿う市町（7市5町 高松市、丸亀市、坂出市、観音寺市、さぬき市、東かがわ市、三豊市、土庄町、小豆島町、直島町、宇多津町、多度津町）の区域内にある海面漁業に係る漁業経営体

### (5) 調査の方法

統計調査員が調査客体に対し調査票を配布して行う自計申告調査の方法（一部面接聞き取り調査）

## 4 調査結果の概要（要約）

### (1) 漁業経営体数

平成20年11月1日を調査期日として実施した漁業センサス海面漁業調査結果によると、本県の漁業経営体数は1,887経営体で、平成15年漁業センサス（以下「前回」という。）（2,214経営体）と比べ、327経営体（14.8%）減少した。

### (2) 漁船の隻数

漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は3,867隻で、前回（4,747隻）と比べ、880隻（18.5%）減少した。

種類別内訳は、動力漁船63.4%（前回61.1%）、船外機付漁船35.3%（同36.9%）、無動力漁船1.3%（同2.0%）であった。

### (3) 漁業就業者数

漁業世帯の世帯員のうち、満15歳以上で過去1年間に自営漁業又は漁業雇われの海上作業に年間30日以上従事した漁業就業者数は3,218人で、前回（3,636人）と比べ、418人（11.5%）減少した。自営・雇われ別では、自営のみ（世帯員）は2,155人、雇われは1,063人であった。男女別では、男子は2,716人、女子は502人であった。

## 5 用語の説明

「漁業」	水産動植物の採捕又は養殖の事業をいう。
「海面漁業」	海面において営む漁業をいう。
「漁業経営体」	調査期日（平成20年11月1日）前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいう。ただし、過去1年間ににおける自営漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く。
「個人経営体」	個人で漁業を自営する経営体をいう。
「団体経営体」	個人経営体以外の漁業経営体をいい、会社、漁業協同組合、漁業生産組合、共同経営、その他に区分している。
「経営体階層」	漁業経営体が「過去1年間に主として営んだ漁業種類」又は「過去1年間に使用した漁船のトン数」により、次の方法により決定した。 (ア) 過去1年間に主として営んだ漁業種類（販売金額1位の漁業種類）により決定した経営体階層。大型定置網、さけ定置網、小型定置網及び海面養殖の各階層。 (イ) 過去1年間に使用した漁船の種類及び動力漁船の合計トン数（動力漁船の合計トン数には、遊漁のみに用いる船、買いつけ用の鮮魚運搬船等のトン数は含まない。）により決定した経営体階層。 上記(ア)以外の経営体は、使用漁船の種類及び使用動力漁船の合計トン数により、漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力1トン未満から動力3,000トン以上の階層までの16経営体階層を決定した。
「過去1年間」	平成19年11月1日～平成20年10月31日の期間をいう。
「主とする漁業種類」	漁業経営体が過去1年間に営んだ漁業種類のうち主たる漁業種類をいい、漁業種類を2種類以上営んだ場合、販売金額1位の漁業種類をいう。

## 6 利用上の注意

- (1) この速報の数値は、海面漁業調査のうち「漁業経営体調査」について本県が集計したもので、後日農林水産省が公表する数値をもって確定値とする。
- (2) 表中にある構成比等については、端数処理の関係で、合計と一致しない場合がある。
- (3) 表中に使用した符号は、次のとおりである。  
「0」・・・単位に満たないもの  
「－」・・・該当数値のないもの

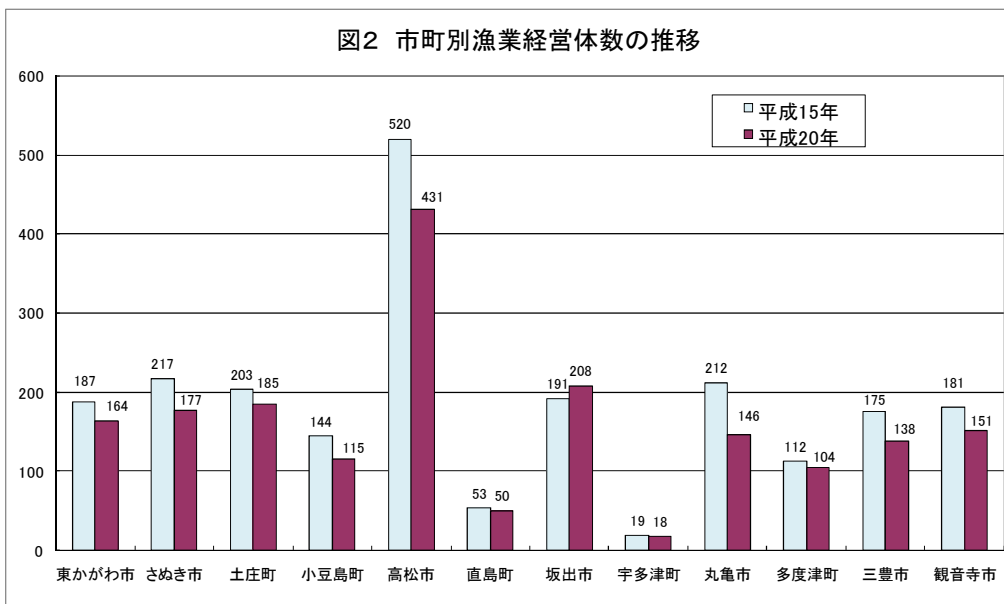
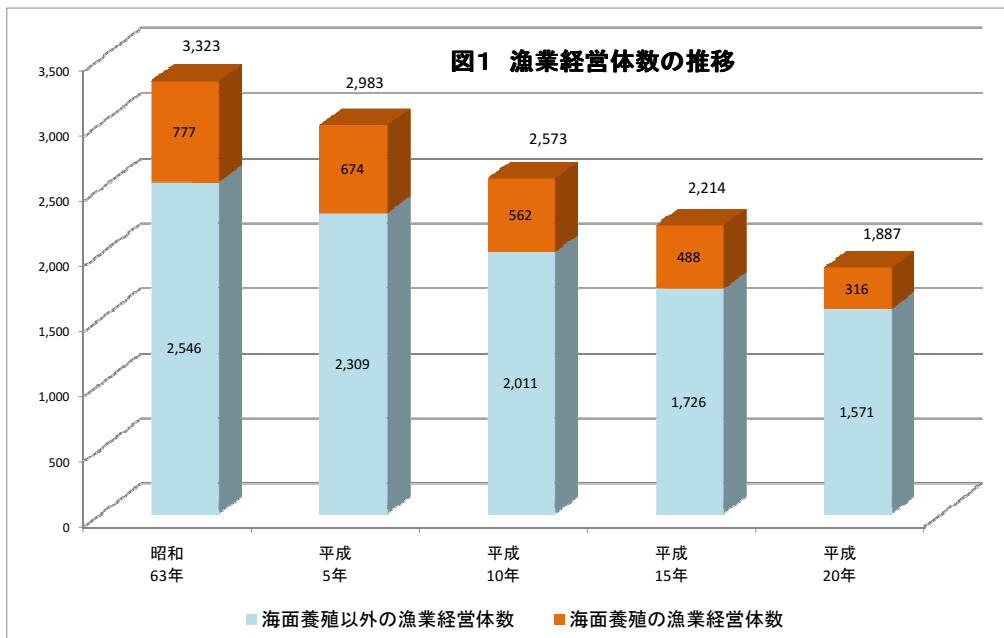
# 調査結果の概要

## I 漁業経営について

### 1 漁業経営体数

平成20年11月1日を調査期日として実施した漁業センサス海面漁業調査結果によると、本県の漁業経営体数は1,887経営体で、平成15年漁業センサス（以下「前回」という。）（2,214経営体）と比べ、327経営体（14.8%）減少した。

調査対象7市5町のうち、前回と比べ経営体が増加したのは、坂出市（17経営体、8.9%の増）のみであり、その他の市町はすべて減少した。なかでも丸亀市（31.1%）、三豊市（21.1%）、小豆島町（20.1%）の減少幅が大きかった。



## 2 経営組織別漁業経営体数

経営体総数は 1,887 経営体であるが、経営組織別にみると個人漁業経営体数は 1,759 経営体で、前回 (2,058 経営体) と比べ、299 経営体 (14.5%) 減少した。

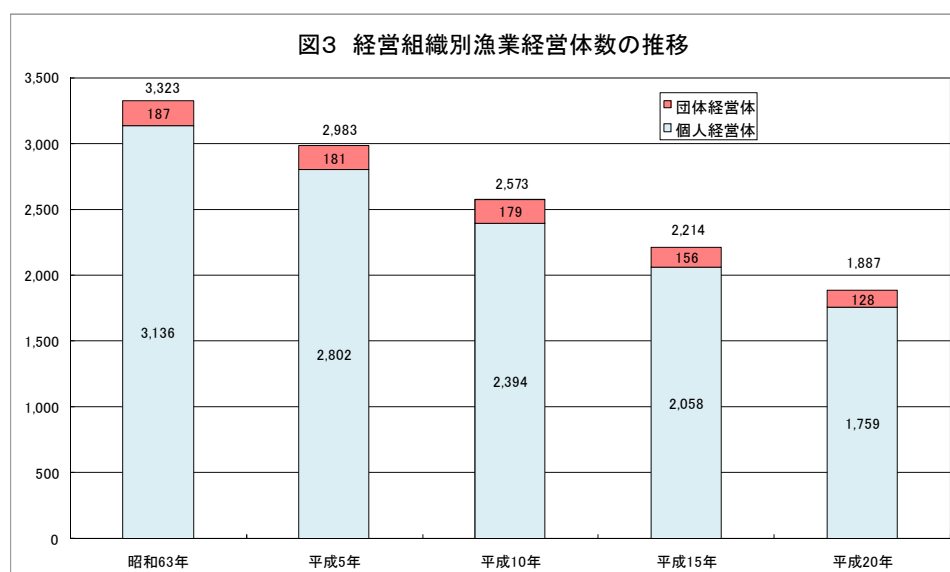
会社、共同経営、漁業協同組合などの団体経営体は 128 経営体で、前回 (156 経営体) と比べ、28 経営体 (17.9%) 減少した。

全体に占める個人経営体の割合は 93.2%で、前回 (93.0%) と比べわずかに上昇した。

表1 経営組織別漁業経営体数の推移

区 分	昭和63年		平成5年		平成10年		
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	
個人経営体	3,136	94.4%	2,802	93.9%	2,394	93.0%	
団体経営体	会 社	97	2.9%	117	3.9%	129	5.0%
	共 同 経 営	83	2.5%	58	1.9%	41	1.6%
	漁 業 協 同 組 合	1	0.0%	1	0.0%	5	0.2%
	漁 業 生 産 組 合	4	0.1%	4	0.1%	2	0.1%
	そ の 他	2	0.1%	1	0.0%	2	0.1%
小 計	187	5.6%	181	6.1%	179	7.0%	
合 計	3,323	100.0%	2,983	100.0%	2,573	100.0%	

区 分	平成15年		平成20年				
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	対前回増減数	対前回増減率	
個人経営体	2,058	93.0%	1,759	93.2%	△299	△14.5%	
団体経営体	会 社	128	5.8%	106	5.6%	△22	△17.2%
	共 同 経 営	24	1.1%	21	1.1%	△3	△12.5%
	漁 業 協 同 組 合	2	0.1%	1	0.1%	△1	△50.0%
	漁 業 生 産 組 合	1	0.0%	-	-	△1	-
	そ の 他	1	0.0%	-	-	△1	-
小 計	156	7.0%	128	6.8%	△28	△17.9%	
合 計	2,214	100.0%	1,887	100.0%	△327	△14.8%	



### 3 経営体階層別漁業経営体数

経営体階層別では、漁船非使用 4 経営体、船外機付漁船 140 経営体、動力漁船 10 トン未満 1,246 経営体、動力漁船 10 トン以上 106 経営体、定置網 75 経営体、海面養殖 316 経営体であった。

漁業経営体の階層別構成比は、動力漁船 3～5 トン 34.4%、動力漁船 1～3 トン 22.1%、海面養殖 16.7%、動力漁船 10 トン未満、船外機付漁船及び無動力船 11.6%、動力漁船 10 トン以上 5.6%、動力漁船 5～10 トン 5.4%、定置網 4.0%の順であった。

表2 経営体階層別漁業経営体数の推移

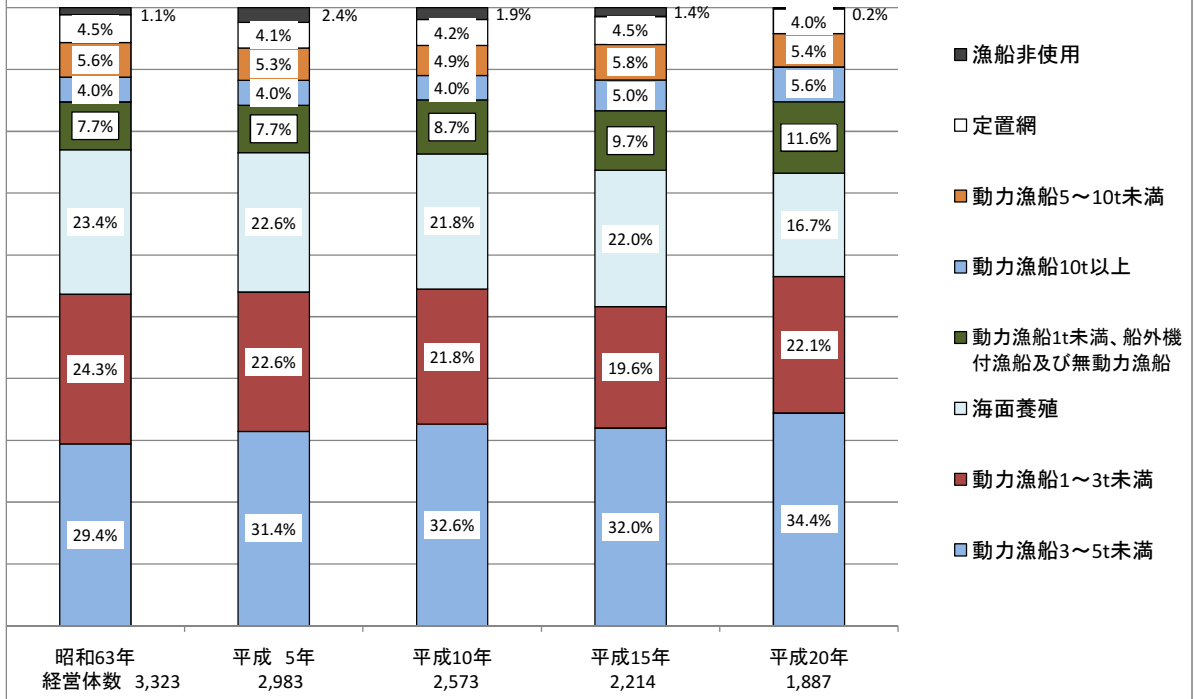
区 分		昭和63年		平成5年		平成10年		
		経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比	
総 数		3,323	100.0%	2,983	100.0%	2,573	100.0%	
漁 船 非 使 用		38	1.1%	71	2.4%	49	1.9%	
漁 船 使 用	計	2,360	71.0%	2,115	70.9%	1,854	72.1%	
	無動力船のみ	1	0.0%	-	-	-	-	
	船外機付漁船	-	-	-	-	-	-	
	動力船使用	1トン未満	256	7.7%	229	7.7%	225	8.7%
		1～3トン	806	24.3%	673	22.6%	562	21.8%
		3～5トン	977	29.4%	937	31.4%	840	32.6%
5～10トン		187	5.6%	157	5.3%	125	4.9%	
10トン以上	133	4.0%	119	4.0%	102	4.0%		
定 置 網		148	4.5%	123	4.1%	108	4.2%	
海 面 養 殖		777	23.4%	674	22.6%	562	21.8%	
沿 岸 漁 業 層 計		3,190	96.0%	2,864	96.0%	2,471	96.0%	
海 面 養 殖 層 計		777	23.4%	674	22.6%	562	21.8%	
上 記 以 外 の 沿 岸 漁 業 層 計		2,413	72.6%	2,190	73.4%	1,909	74.2%	
中 小 漁 業 層 計		133	4.0%	119	4.0%	102	4.0%	

区 分		平成15年		平成20年				
		経営体数	構成比	経営体数	構成比	対前回増減数	対前回増減率	
総 数		2,214	100.0%	1,887	100.0%	△327	△14.8%	
漁 船 非 使 用		31	1.4%	4	0.2%	△27	△87.1%	
漁 船 使 用	計	1,595	72.0%	1,492	79.1%	△103	△6.5%	
	無動力船のみ	1	0.0%	-	-	-	-	
	船外機付漁船	-	-	140	7.4%	5	2.3%	
	動力船使用	1トン未満	213	9.6%	78	4.1%	-	-
		1～3トン	435	19.6%	417	22.1%	△18	△4.1%
		3～5トン	708	32.0%	649	34.4%	△59	△8.3%
5～10トン		128	5.8%	102	5.4%	△26	△20.3%	
10トン以上	110	5.0%	106	5.6%	△4	△3.6%		
定 置 網		100	4.5%	75	4.0%	△25	△25.0%	
海 面 養 殖		488	22.0%	316	16.7%	△172	△35.2%	
沿 岸 漁 業 層 計		2,104	95.0%	1,781	94.4%	△323	△15.4%	
海 面 養 殖 層 計		488	22.0%	316	16.7%	△172	△35.2%	
上 記 以 外 の 沿 岸 漁 業 層 計		1,616	73.0%	1,465	77.6%	△151	△9.3%	
中 小 漁 業 層 計		110	5.0%	106	5.6%	△4	△3.6%	

(注) 沿岸漁業層 漁船非使用、無動力漁船、船外機付漁船、動力漁船10トン未満、定置網及び海面養殖の各階層を総称したものをいう。

中小漁業層 動力漁船10トン以上1,000トン未満の各階層を総称したものをいう。

図4 経営体階層別漁業経営体構成比の推移





#### 4 漁業種類別経営体数

##### (1) 漁業種類別経営体数

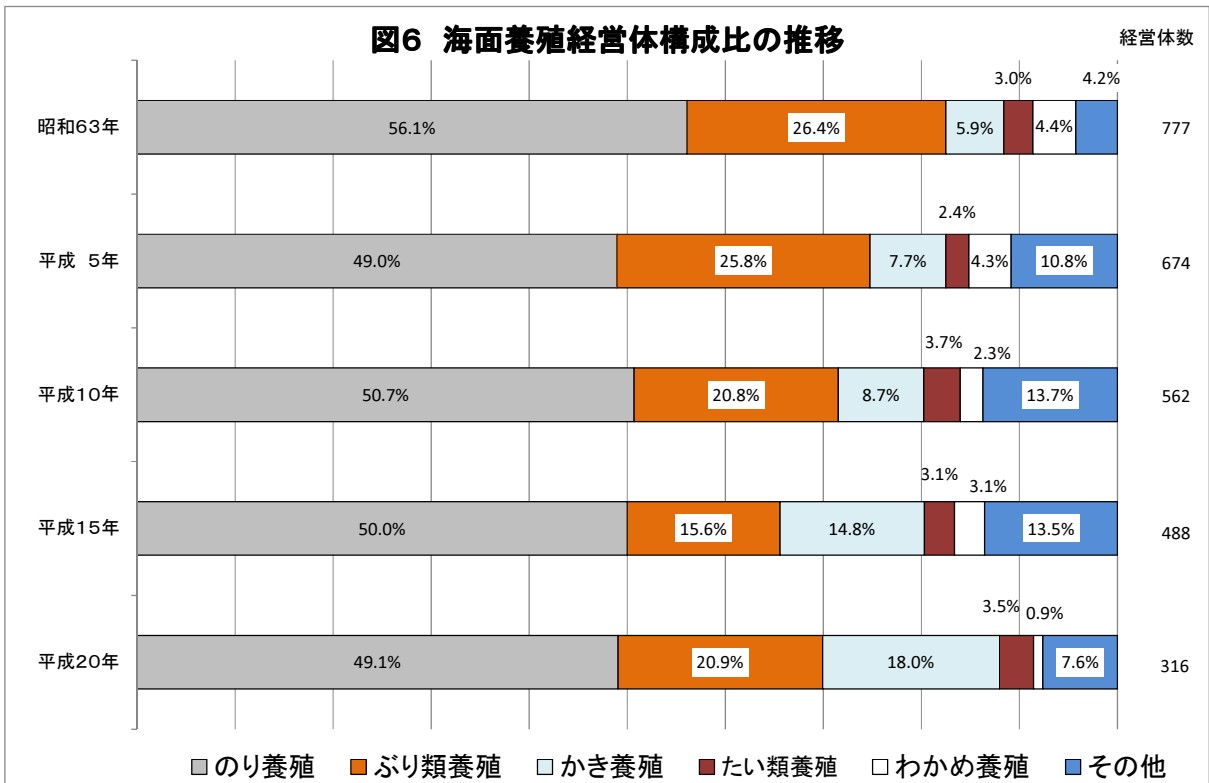
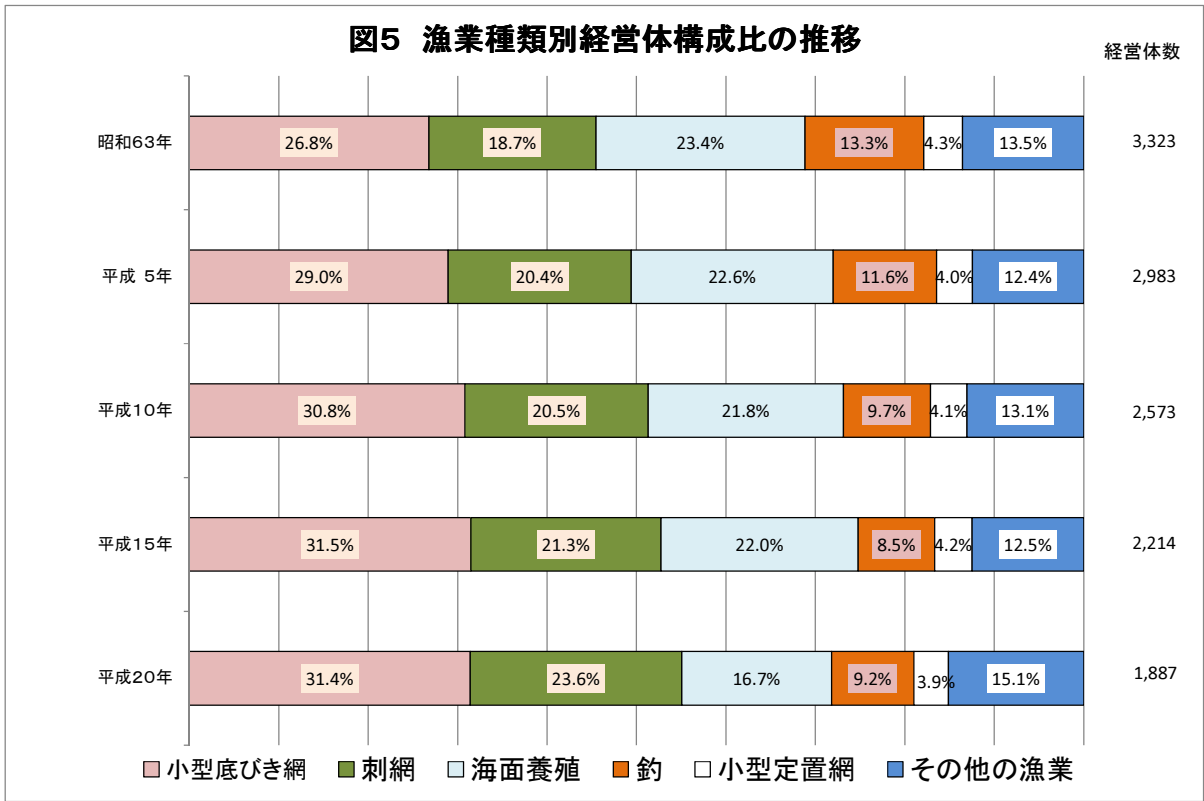
主とする漁業種類別の漁業経営体数は、小型底引き網が最も多く593経営体(31.4%)、続いてその他の刺網446経営体(23.6%)、海面養殖316経営体(16.7%)、釣174経営体(9.2%)、小型定置網73経営体(3.9%)の順であった。経営体数の比較では、海面養殖が172経営体、小型底引き網が104経営体の減と大幅に減少した。

##### (2) 海面養殖経営体

海面養殖の構成比は、のり養殖155経営体(49.1%)、ぶり類養殖66経営体(20.9%)、かき養殖57経営体(18.0%)、たい類養殖11経営体(3.5%)、わかめ養殖3経営体(0.9%)の順である。

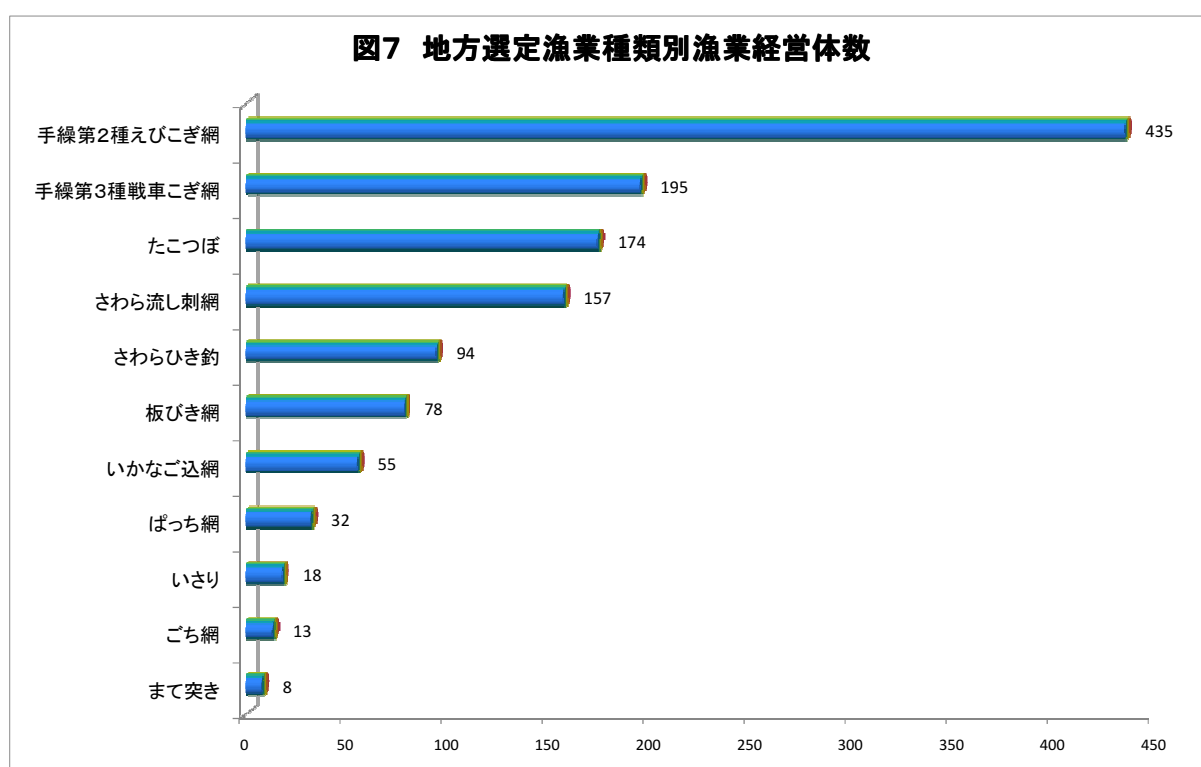
表3 漁業種類別経営体数の推移

漁業種類			経営体数						対前回増減数	対前回増減率
			昭和63年	平成5年	平成10年	平成15年	平成20年	構成比		
1	近海捕鯨		-	-	-	-	-	-	-	-
2	底引き網	1 遠洋底引き網	1 北転船	-	-	-	-	-	-	-
			2 南方トロール	-	-	-	-	-	-	-
			3 その他の遠洋底引き網	-	-	-	-	-	-	-
		2 以西底引き網	-	-	-	-	-	-	-	
		3 沖合底引き網	1 1そうびき	-	-	-	-	-	-	-
			2 2そうびき	-	-	-	-	-	-	-
4	小型底引き網	890	864	793	697	593	31.4%	△ 104	△ 14.9%	
3	まき網	1 大中型まき網	-	-	-	-	-	-	-	
		2 その他のまき網	4	1	-	-	-	-	-	
4	さんま棒受網	7	2	-	-	-	-	-		
5	刺網	1 さけ・ます流し網	-	-	-	-	-	-	-	
		2 その他の刺網	621	610	527	471	446	23.6%	△ 25	△ 5.3%
6	釣	1 遠洋近海かつお一本釣	-	-	-	-	-	-	-	
		2 沿岸かつお一本釣	-	-	-	-	-	-	-	
		3 さば釣	-	-	-	-	-	-	-	
		4 いか釣	-	-	-	-	-	-	-	
		5 その他の釣	441	345	250	189	174	9.2%	△ 15	△ 7.9%
7	はえ縄	1 遠洋近海まぐろはえ縄	1	1	1	1	-	-	△ 1	-
		2 沿岸まぐろはえ縄	-	-	-	-	-	-	-	-
		3 さけ・ますはえ縄	-	-	-	-	-	-	-	-
		4 その他のはえ縄	117	77	65	23	47	2.5%	24	104.3%
8	船引き網	37	37	38	33	36	1.9%	3	9.1%	
9	大型定置網	3	3	3	2	2	0.1%	0	0.0%	
10	小型定置網	144	119	105	93	73	3.9%	△ 20	△ 21.5%	
11	その他の網漁業	68	55	42	32	45	2.4%	13	40.6%	
12	採貝・採藻	103	94	77	46	9	0.5%	△ 37	△ 80.4%	
13	その他の漁業	110	101	110	139	146	7.7%	7	5.0%	
14	海面養殖	1 のり養殖	436	330	285	244	155	8.2%	△ 89	△ 36.5%
		2 かき養殖	46	52	49	72	57	3.0%	△ 15	△ 20.8%
		3 真珠養殖	2	2	2	-	-	-	-	-
		4 真珠母貝養殖	-	-	-	-	-	-	-	-
		5 わかめ養殖	34	29	13	15	3	0.2%	△ 12	△ 80.0%
		6 ぶり類養殖	205	174	117	76	66	3.5%	△ 10	△ 13.2%
		7 ほたて貝養殖	-	-	-	-	-	-	-	-
		8 たい類養殖	23	16	21	15	11	0.6%	△ 4	△ 26.7%
		9 その他の養殖	31	71	75	66	24	1.3%	△ 42	△ 63.6%
計			777	674	562	488	316	16.7%	△ 172	△ 35.2%
合計			3,323	2,983	2,573	2,214	1,887	100.0%	△ 327	△ 14.8%



### (3) 地方選定漁業種類別漁業経営体数

漁業経営体が過去1年間に行ったすべての漁業種類のうち、地方選定11漁業種類別の漁業経営体数は、手繰第2種えびこぎ網（漁獲物 エビ、カレイ、ゲタ、アナゴ、イイダコ、シャコなど）が435経営体、手繰第3種戦車こぎ網（漁獲物 ゲタ、カレイ、シャコ、エビなど）が195経営体、たこつぼが174経営体、さわら流し刺網が157経営体、さわらひき釣が94経営体、板びき網（漁獲物 シャコ、エビ、カレイ、アナゴ、アジなど）が78経営体、いかなご込網が55経営体、ぱっち網（漁獲物 カタクチイワシ、シラス）が32経営体、いさり（漁獲物 ナマコ、アワビ、サザエなど）が18経営体、ごち網（漁獲物 タイ、チヌ、ニベなど）が13経営体、まて突き（漁獲物 マテガイ）が8経営体であった。



## 5 漁獲販売金額別経営体数

漁獲販売金額別の経営体構成比は、100万円未満 477 経営体 25.3% (前回 23.7%)、100万円～500万円 655 経営体 34.7% (同 36.8%)、500万円～1,000万円 418 経営体 22.2% (同 19.1%)、1,000万円～2,000万円 174 経営体 9.2% (同 8.6%)、2,000万円～5,000万円 70 経営体 3.7% (同 6.8%)、5,000万円～1億円 55 経営体 2.9% (同 3.2%)、1億円以上 38 経営体 2.0% (同 1.9%) であった。500万円以下が約 60%を占めている。

表4 漁獲販売金額別経営体数

	平成15年		平成20年		
	経営体	構成比(A)	経営体	構成比(B)	対前回増減 (B)-(A)
100万円未満	524	23.7%	477	25.3%	1.6
100万円～500万円	814	36.8%	655	34.7%	△2.1
500万円～1,000万円	422	19.1%	418	22.2%	3.1
1,000万円～2,000万円	190	8.6%	174	9.2%	0.6
2,000万円～5,000万円	151	6.8%	70	3.7%	△3.1
5,000万円～1億円	70	3.2%	55	2.9%	△0.3
1億円以上	43	1.9%	38	2.0%	0.1
計	2,214	100.0%	1,887	100.0%	

## II 漁船について

### 1 種類規模別漁船隻数

漁業経営体が過去1年間に漁業生産に使用し、調査期日現在保有している漁船の総隻数は3,867隻で、前回(4,747隻)と比べ、880隻(18.5%)減少した。

種類別内訳は、動力漁船2,452隻63.4%(前回61.1%)、船外機付漁船1,365隻35.3%(同36.9%)、無動力漁船50隻1.3%(同2.0%)であった。

表5 種類規模別漁船隻数の推移

種類・規模		昭和63年		平成5年		平成10年	
		隻数	構成比	隻数	構成比	隻数	構成比
漁船総隻数		6,158	100.0%	5,789	100.0%	5,055	100.0%
無動力漁船		99	1.6%	112	1.9%	56	1.1%
船外機付漁船		2,067	33.6%	1,987	34.3%	1,831	36.2%
計		3,992	64.8%	3,690	63.7%	3,168	62.7%
動力 漁船	1トン未満	283	4.6%	243	4.2%	180	3.6%
	1～3	1,737	28.2%	1,531	26.4%	1,227	24.3%
	3～5	1,527	24.8%	1,442	24.9%	1,310	25.9%
	5～10	190	3.1%	195	3.4%	196	3.9%
	10～20	246	4.0%	276	4.8%	250	4.9%
	20～30	1	0.0%	-	-	3	0.1%
	30～50	-	-	-	-	-	-
	50～100	4	0.1%	2	0.0%	-	-
	100～200	3	0.0%	-	-	1	0.0%
	200～500	1	0.0%	1	0.0%	1	0.0%
	500トン以上	-	-	-	-	-	-

区分		平成15年		平成20年			
		隻数	構成比	隻数	構成比	対前回増減数	対前回増減率
漁船総隻数		4,747	100.0%	3,867	100.0%	△880	△18.5%
無動力漁船		95	2.0%	50	1.3%	△45	△47.4%
船外機付漁船		1,752	36.9%	1,365	35.3%	△387	△22.1%
計		2,900	61.1%	2,452	63.4%	△448	△15.4%
動力 漁船	1トン未満	170	3.6%	155	4.0%	△15	△8.8%
	1～3	1,088	22.9%	914	23.6%	△174	△16.0%
	3～5	1,171	24.7%	984	25.4%	△187	△16.0%
	5～10	213	4.5%	194	5.0%	△19	△8.9%
	10～20	256	5.4%	201	5.2%	△55	△21.5%
	20～30	-	-	4	0.1%	4	-
	30～50	-	-	-	-	-	-
	50～100	-	-	-	-	-	-
	100～200	1	0.0%	-	-	△1	-
	200～500	1	0.0%	-	-	△1	-
	500トン以上	-	-	-	-	-	-

## 2 漁業種類別動力漁船隻数

主とする漁業種類別の動力漁船隻数構成比は、小型底引き網 679 隻 27.7% (前回 29.0%)、海面養殖 538 隻 21.9% (同 24.6%)、刺網 484 隻 19.7% (同 18.8%)、釣 185 隻 7.5% (同 6.7%)、小型定置網 131 隻 5.3% (同 4.8%)、その他の漁業 435 隻 17.7% (同 16.1%) であった。

表6 主とする漁業種類別動力漁船隻数

	平成15年		平成20年			
	隻数	構成比	隻数	構成比	対前回増減数	対前回増減率
小型底引き網	841	29.0%	679	27.7%	△ 162	△ 19.3%
海面養殖	714	24.6%	538	21.9%	△ 176	△ 24.6%
刺網	546	18.8%	484	19.7%	△ 62	△ 11.4%
釣	195	6.7%	185	7.5%	△ 10	△ 5.1%
小型定置網	138	4.8%	131	5.3%	△ 7	△ 5.1%
その他の漁業	466	16.1%	435	17.7%	△ 31	△ 6.7%
合計	2,900	100.0%	2,452	100.0%	△ 448	△ 15.4%

## Ⅲ 個人漁業経営体について

### 1 自営漁業の専業別個人漁業経営体数

個人漁業経営体 1,759 経営体のうち専業 (満 15 歳以上の世帯員の中に自営漁業以外の仕事に従事した者がいないものをいう。) は 1,197 経営体で、前回 (1,113 経営体) と比べ、84 経営体 (7.5%) 増加した。

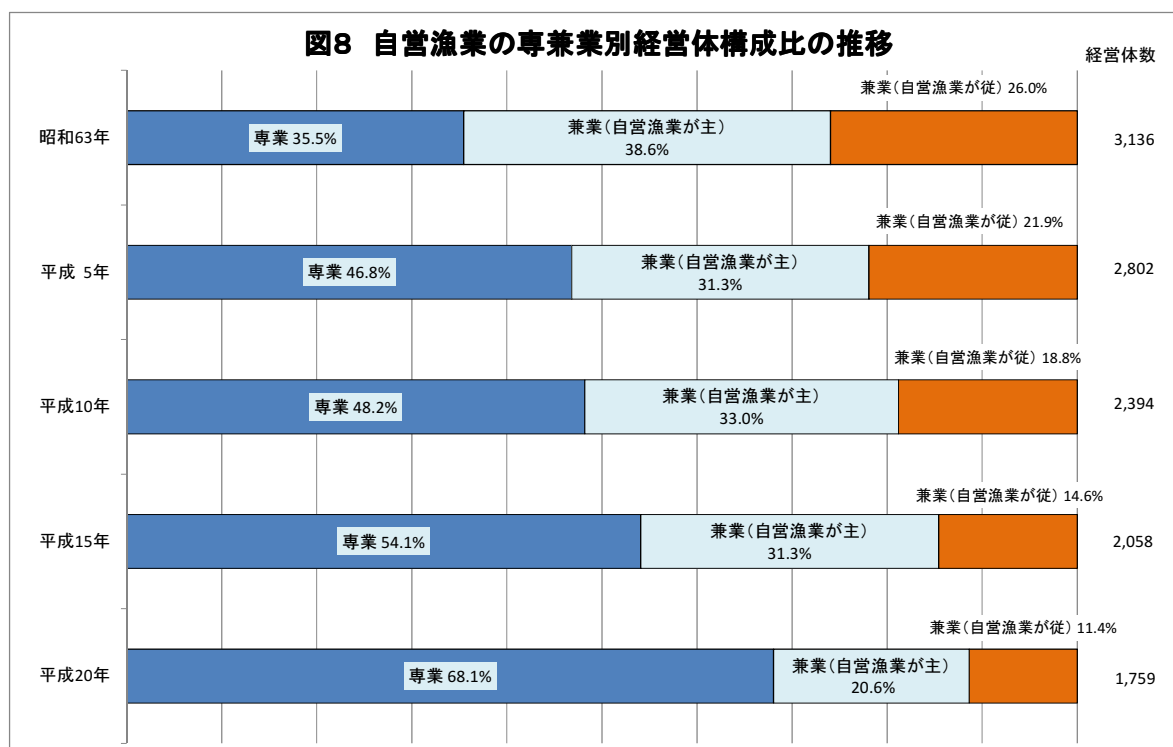
兼業 (自営漁業が主) は 362 経営体で、前回 (645 経営体) と比べ 283 経営体 (43.9%) 減少、また、兼業 (自営漁業が従) は 200 経営体で、前回 (300 経営体) と比べ、100 経営体 (33.3%) 減少した。

個人漁業経営体総数に占める専業の割合は 68.1% で、前回 (54.1%) と比べ、14.0 ポイント上昇した。

表7 自営漁業の専兼業別にみた経営体数の推移

区 分	昭和63年		平成5年		平成10年	
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	経営体数	構成比
個人経営体総数	3,136	100.0%	2,802	100.0%	2,394	100.0%
専 業	1,112	35.5%	1,312	46.8%	1,154	48.2%
兼業(自営漁業が主)	1,210	38.6%	876	31.3%	790	33.0%
兼業(自営漁業が従)	814	26.0%	614	21.9%	450	18.8%

区 分	平成15年		平成20年			
	経営体数	構成比	経営体数	構成比	対前回増減数	対前回増減率
個人経営体総数	2,058	100.0%	1,759	100.0%	△ 299	△ 14.5%
専 業	1,113	54.1%	1,197	68.1%	84	7.5%
兼業(自営漁業が主)	645	31.3%	362	20.6%	△ 283	△ 43.9%
兼業(自営漁業が従)	300	14.6%	200	11.4%	△ 100	△ 33.3%



## 2 個人漁業経営体の後継者

個人漁業経営体のうち、満15歳以上で過去1年間に漁業に従事した者で、将来自営漁業の経営者になる予定の「後継者」がある経営体は194経営体(前回219経営体)で、個人漁業経営体の11.0%(同10.6%)であった。

#### IV 漁業就業者について

##### 1 漁業就業者数

漁業世帯の世帯員のうち、満 15 歳以上で過去 1 年間に自営漁業又は漁業雇われの海上作業に年間 30 日以上従事した漁業就業者数は 3,218 人で、前回 (3,636 人) と比べ、418 人 (11.5%) 減少した。

##### 2 自営・雇われ別漁業就業者数

自営・雇われ別では、自営のみ (世帯員) が 2,155 人で、前回 (2,784 人) と比べ 629 人 (22.6%) 減少、雇われが 1,063 人で、前回 (852 人) と比べ、211 人 (24.8%) 増加した。漁業就業者に占める自営のみ (世帯員) の割合は、前回 (76.6%) から 9.6 ポイント低下して 67.0%であった。

表8 自営・雇われ別漁業就業者数の推移

	昭和63年		平成5年		平成10年	
	漁業就業者数	構成比	漁業就業者数	構成比	漁業就業者数	構成比
自営のみ(世帯員)	4,566	76.5%	3,916	78.2%	3,389	77.5%
雇われ	1,403	23.5%	1,094	21.8%	983	22.5%
計	5,969	100.0%	5,010	100.0%	4,372	100.0%

	平成15年		平成20年			
	漁業就業者数	構成比	漁業就業者数	構成比	対前回増減数	対前回増減率
自営のみ(世帯員)	2,784	76.6%	2,155	67.0%	△ 629	△ 22.6%
雇われ	852	23.4%	1,063	33.0%	211	24.8%
計	3,636	100.0%	3,218	100.0%	△ 418	△ 11.5%



### 3 男女別・年齢階層別漁業就業者数

漁業就業者を男女別にみると、男子は2,716人で、前回(2,900人)と比べ184人(6.3%)減少、女子は502人で、前回(736人)と比べ、234人(31.8%)減少となっており、構成比では、男子が前回の79.8%から4.6ポイント上昇して84.4%となった。

男女年齢階層別では、男子20～29歳が20人増、男子30～39歳が24人増、男子40～49歳が同数となっているほかは、すべての階層で減少している。

60歳以上の占める割合は、男子が43.8%で、前回(42.5%)と比べ1.3ポイント上昇、女子が9.4%で、前回(12.2%)と比べ2.8ポイント低下、男女計では53.2%で、前回(54.7%)と比べ、1.5ポイント低下した。

図9 男女別・年齢階層別漁業就業者数

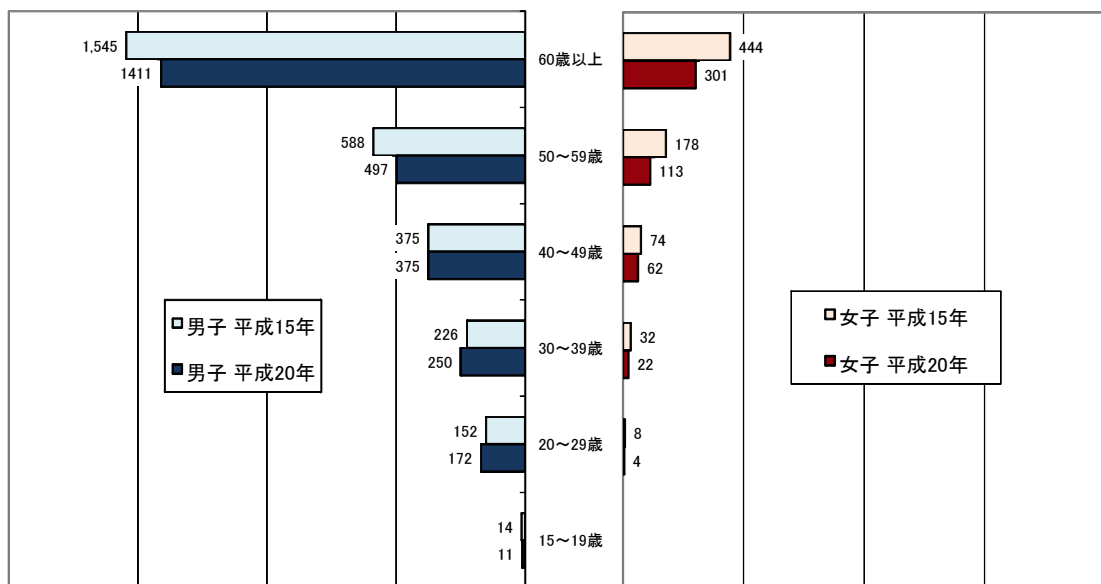


表9 男女別・年齢階層別漁業就業者数の推移

区 分	昭和63年		平成5年		平成10年		
	漁業 就業者数	構成比	漁業 就業者数	構成比	漁業 就業者数	構成比	
総 数	5,969	100.0%	5,010	100.0%	4,372	100.0%	
男 子	計	4,466	74.8%	3,866	77.2%	3,376	77.2%
	15～19歳	54	0.9%	26	0.5%	15	0.3%
	20～29歳	321	5.4%	204	4.1%	166	3.8%
	30～39歳	561	9.4%	392	7.8%	318	7.3%
	40～49歳	752	12.6%	629	12.6%	501	11.5%
	50～59歳	1,342	22.5%	908	18.1%	672	15.4%
	60歳以上	1,436	24.1%	1,707	34.1%	1,704	39.0%
女 子	計	1,503	25.2%	1,144	22.8%	996	22.8%
	15～19歳	1	0.0%	3	0.1%	-	-
	20～29歳	26	0.4%	15	0.3%	15	0.3%
	30～39歳	144	2.4%	77	1.5%	52	1.2%
	40～49歳	372	6.2%	223	4.5%	124	2.8%
	50～59歳	580	9.7%	406	8.1%	299	6.8%
	60歳以上	380	6.4%	420	8.4%	506	11.6%

区 分	平成15年		平成20年				
	漁業 就業者数	構成比	漁業 就業者数	構成比	対前回増減数	対前回増減率	
総 数	3,636	100.0%	3,218	100.0%	△ 418	△ 11.5%	
男 子	計	2,900	79.8%	2,716	84.4%	△ 184	△ 6.3%
	15～19歳	14	0.4%	11	0.3%	△ 3	△ 21.4%
	20～29歳	152	4.2%	172	5.3%	20	13.2%
	30～39歳	226	6.2%	250	7.8%	24	10.6%
	40～49歳	375	10.3%	375	11.7%	0	0.0%
	50～59歳	588	16.2%	497	15.4%	△ 91	△ 15.5%
	60歳以上	1,545	42.5%	1,411	43.8%	△ 134	△ 8.7%
女 子	計	736	20.2%	502	15.6%	△ 234	△ 31.8%
	15～19歳	-	-	-	-	-	-
	20～29歳	8	0.2%	4	0.1%	△ 4	△ 50.0%
	30～39歳	32	0.9%	22	0.7%	△ 10	△ 31.3%
	40～49歳	74	2.0%	62	1.9%	△ 12	△ 16.2%
	50～59歳	178	4.9%	113	3.5%	△ 65	△ 36.5%
	60歳以上	444	12.2%	301	9.4%	△ 143	△ 32.2%